

第46期（自平成17年3月16日 至平成18年3月15日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ス・パ・ワ・ー・ル**

# 目 次

頁

## 第46期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	24
【財務諸表等】	25
第6 【提出会社の株式事務の概要】	52
第7 【提出会社の参考情報】	53
1 【提出会社の親会社等の情報】	53
2 【その他の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月8日
【事業年度】	第46期(自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 川 明
【本店の所在の場所】	大阪府堺市中区見野山158番地 (旧住所 大阪府堺市見野山158番地) (注) 平成18年4月1日より政令指定都市移行に伴い住所表示の変更が行われております。
【電話番号】	072—236—5521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 篠 畑 雅 光
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072—236—5521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 篠 畑 雅 光
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所  (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(千円)	3,915,058	3,626,459	4,018,909	4,187,591	4,450,343
経常利益	(千円)	75,173	115,184	291,073	402,080	513,480
当期純利益	(千円)	51,482	112,642	302,213	373,548	296,045
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274
発行済株式総数	(千株)	8,795	8,795	8,795	8,795	8,795
純資産額	(千円)	3,890,384	3,875,165	3,972,417	4,301,240	4,662,732
総資産額	(千円)	8,747,969	8,626,012	8,865,991	9,100,622	9,241,849
1株当たり純資産額	(円)	454.35	483.43	525.18	554.32	570.35
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	7.0 (3.0)	12.0 (5.0)	12.0 (6.0)
1株当たり当期純利益	(円)	5.92	13.60	37.33	46.68	33.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	37.04	46.00	33.04
自己資本比率	(%)	44.5	44.9	44.8	47.3	50.5
自己資本利益率	(%)	1.3	2.9	7.7	9.0	6.6
株価収益率	(倍)	22.8	8.5	7.4	8.9	16.0
配当性向	(%)	83.9	36.4	17.9	25.7	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	72,462	266,443	347,795	405,691	408,536
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△99,629	△15,401	△76,778	△157,184	△483,377
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,359	△221,155	△222,799	△136,275	△104,604
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	854,448	884,334	932,552	1,044,784	865,339
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	120 (46)	117 (46)	126 (49)	129 (49)	134 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第43期については自己株式取得方式によるストックオプションがありますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

4 持分法損益は、該当がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名・相互建物株式会社、昭和35年12月10日設立)は、昭和62年7月16日を合併期日として、株式会社スーパーツール(実質上の存続会社、昭和17年9月15日設立)を吸収合併しました。この合併は、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールの経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお形式上の存続会社である相互建物株式会社は、同日付をもって株式会社スーパーツールに商号を変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、旧・株式会社スーパーツール及び外食産業企業に不動産を賃貸しておりましたが、その事業規模は、旧・株式会社スーパーツールに比べて小さく、合併後も企業の実態は、旧・株式会社スーパーツールがそのまま存続していると同様の状態であります。このため「有価証券報告書」では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールについて記載しております。

年月	概要
昭和17年9月	日鍛工器株式会社として大阪府堺市高須町に設立。本社工場(大阪府堺市高須町)、第二工場(大阪府堺市北清水町)にて、作業工具・鍛造品の製造をはじめ。
昭和32年1月	本社及び本社工場を大阪府堺市南清水町に移転、同時に第二工場を廃止し本社工場に統合。鍛造から機械・熱処理・仕上の一貫生産体制をとる。
昭和32年12月	東京都港区に東京営業所を開設する。(昭和36年4月東京都品川区に移転する。)
昭和40年3月	営業部門を独立させ、株式会社スーパーツールを大阪府堺市南清水町に設立、代理店・特約販売店制度をとる。これに伴い同年10月に東京営業所を廃止、株式会社スーパーツールに移管する。
昭和40年12月	本社工場を大阪府堺市見野山(現在地)に移転、合理的な一貫生産体制の整備と無公害設備工場を完成する。
昭和41年5月	本社工場敷地内に本社を移転する。同年11月に品質管理体制を整備、スーパー印製品に永久保証制度を実施する。
昭和52年9月	吊クランプを開発し、販売開始する。
昭和55年3月	製・販一体化による経営基盤強化をはかるため、株式会社スーパーツールを吸収合併し、商号を株式会社スーパーツールに変更する。これに伴い、東京・大阪・名古屋に営業所を設置、札幌・仙台・新潟(昭和57年12月廃止)・静岡(昭和60年4月廃止)・高松・広島・福岡に出張所を設置する。
昭和57年12月	群馬県高崎市に高崎出張所を設置する。
昭和62年7月	経営基盤強化のため、相互建物株式会社と合併する。
昭和63年6月	東京・大阪の各営業所を支店に昇格し、各出張所を営業所とする。
平成元年9月	富山県富山市に富山営業所を設置する。
平成3年11月	本社新社屋を竣工する。
平成5年6月	簡易組立式クレーン及び住宅施工用機器を開発し、販売開始する。
平成6年3月	日本証券業協会の承認により店頭登録銘柄に指定される。
平成6年6月	高崎営業所を群馬県太田市へ移転し、北関東営業所に名称変更する。
平成9年5月	横浜市都筑区に南関東営業所、新潟県新潟市に新潟営業所を設置する。
平成10年3月	特殊天井走行型クレーンを開発し、販売開始する。
平成10年11月	富山営業所と高松営業所を大阪支店に、南関東営業所を東京支店に統合する。
平成11年10月	名古屋営業所を支店に昇格する。
平成14年12月	広島営業所を大阪支店に、北関東営業所を東京支店に統合する。
平成16年5月	仙台営業所を東京支店に統合する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。

### 3 【事業の内容】

当社が営んでいる事業内容は、作業工具(レンチ類、配管工具類、プーラ類)、産業機器(治工具類、吊クランプ類、特殊クレーン類)の製造販売及び不動産賃貸事業であります。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成18年3月15日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
134(45)	43.5	15.4	4,978,446

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMスーパーツール労働組合と称し、昭和25年3月1日に従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。所属上部団体は、JAMで平成18年3月15日現在の組合員数は68人であります。労使関係は円満に推移しており、闘争・紛争問題及び争議行為等事件はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、中国はじめ海外経済の需要拡大を背景に原油・原材料価格の高騰等不透明感が解消されないなか、順調な企業収益の改善による民間設備投資の増大や雇用環境の好転から個人消費の底堅い推移へと、また大都市部での地価の好転の兆しとデフレ脱却に向けた動きも見られるようになりました。

当業界におきましては、好調を続ける自動車関連産業と工作機械や設備投資関連の需要拡大に支えられ、堅調に推移してまいりました。しかしながら原油価格の高止まりと原材料・諸資材の高騰によるコスト増加や海外市場等においてはアジア製品の参入による価格競争が激しさが増すなど、業界を取巻く状況は変化の著しい経営環境のもと推移してまいりました。

このような状況の中で、当社はブランド強化のため新製品の開発・販売戦略とモデルチェンジを実施し、製品差別化と品質による非価格競争を展開し、さらなるコスト低減とスキマ製品の開発に努めてまいりました。しかしながら打ち続く原材料・諸資材の高騰は販売価格の改定をよぎなくさせ、流通商社及びエンドユーザーの理解を得るべく供給体制・アフターメンテナンスの強化によるサービスの向上とカタログ・ホームページの充実など積極的な販売促進活動を展開し売上拡大を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は4,450百万円（前期比6.3%増）、営業利益は599百万円（前期比24.6%増）、経常利益は513百万円（前期比27.7%増）、当期純利益は業績の回復に伴い税務上の繰越欠損金がなくなったことにより税金費用を計上したことから296百万円（前期比20.7%減）となりました。

なお、部門別の状況は次のとおりであります。

#### 〔作業工具部門〕

前期に引続き、公共工事の抑制衰退から土木・建設関連分野のレンチ類が停滞しましたが、大都市部の地価上昇のトレンドをうけ、マンション・オフィスの建設需要で主力のラチェットレンチと空調配管工具が健闘しました。また、空調配管工具では専門ルートの開拓と商品企画力の強化そして期末の新製品投入効果もあってシェアの確保ができました。プーラ類では、自動車・中古機械の整備需要にも支えられ、売上を伸ばしました。作業工具部門におきましても価格改定の恩恵を受けたこともあり比較的順調に推移し売上高は2,709百万円（前期比6.3%増）となりました。

#### 〔産業機器部門〕

鋼材用吊クランプ類は造船産業の活況をうけ健闘しましたが、公共工事の衰退低迷で土木用吊クランプ類・ハウジング用吊クランプ類は大きく停滞をよぎなくされ、また、輸出部門で停滞をしました。その反面、好調な自動車関連産業と工作機械の設備投資需要の伸びに牽引され、自動車部品加工等の工作機械に附属する治工具類の売上が国内・輸出とも大幅な増加となり、また汎用簡易クレーンの健闘で産業機器部門の売上高は1,705百万円（前期比6.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、865百万円と前期末と比べ179百

万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は408百万円（前期比0.7%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益515百万円や減価償却費116百万円、売上債権の減少190百万円、棚卸資産の増加193百万円、仕入債務の減少241百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は、483百万円（前期は157百万円の減少）となりました。これは、主に投資有価証券の取得387百万円、定期預金の増加100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は、104百万円（前期は136百万円の減少）となりました。これは、主に自己株式の売却164百万円、短期借入金の純増100百万円、長期借入金の返済（純減）191百万円、社債の償還172百万円等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第46期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	2,317,474	+5.8
産業機器部門	1,595,153	+4.1
合計	3,912,628	+5.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 不動産賃貸部門における生産はありません。

### (2) 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第46期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	345,144	+14.7
産業機器部門	96,657	+9.1
合計	441,802	+13.4

- (注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、原則として見込み生産を行っておりますので、受注状況について特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第46期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)	
	金額(千円)	前期比(%)
作業工具部門	2,709,654	+6.3
産業機器部門	1,705,768	+6.5
不動産賃貸部門	34,920	△9.1
合計	4,450,343	+6.3

(注) 1 主要な地域別の輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。  
( )内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第45期		第46期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	716,266	79.9	736,120	79.3
ヨーロッパ	106,563	11.9	120,797	13.0
オセアニア他	73,151	8.2	70,937	7.7
計	895,981 (21.4%)	100.0	927,855 (20.8%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第45期		第46期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	904,743	21.6	1,042,096	23.4
(株)山善	739,819	17.7	801,116	18.0
(株)オノマシン	701,949	16.8	744,348	16.7

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

お客様のニーズは多様化しており、これにお応えする製品開発・コストカット・販売戦略をどのように組み合わせ、経営の効率化をはかるかが今後の収益構造の改善につながるとの考えのもとに、着実にスピードのある経営を行ってまいります。

#### (1)生産

グローバル化の中での生産体制の構築と社内・外の工程間の連携を密に、かつスピード化し、バラエティーに富んだ製品作りを行ってまいります。

#### (2)製品開発

当社の強みであるレンチ類・配管工具類（空調を含む）・吊クランプ類等に使いやすさ、安全、環境を踏まえたリニューアル、シリーズ化を進めると共に、設備投資関連の治工具・クレーン分野の強化拡充を図るための開発を強力に行ってまいります。

#### (3)販売

商品群の充実と併せて新たな分野、新たな需要開拓を積極的に行い、国内市場の深耕を図ると共に新たなマーケットへの売込みに注力します。同時に海外市場についても、アジア向けの輸出（中国を含む）が拡大傾向にあり、今後とも積極的な売込みを行い輸出の拡大を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成18年6月8日）において判断したものであります。

#### (1)経済動向による影響

当社の主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。売上高や収益性に悪影響与える可能性があります。

#### (2)原材料価格の変動による影響

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他原材料価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)製品の品質

当社製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合、損害賠償の発生や製品品質への信頼の低下等が業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

#### (4)事故及び災害による影響

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響や、生産設備修復のための多額の支出が発生する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、一般作業工具、機械工具及び吊クランプ、クレーン類等の運搬・荷役用省力機器の総合メーカーとして、ユーザーニーズに適合する各種工具、器具ならびに機器類の開発を目的とした研究開発活動を展開しております。

当期の開発につきましては、作業の効率性と使いやすさを追及した製品の開発及び高付加価値化による製品の差別化を主眼として製品開発を行いました。

作業工具部門におきましては、ポリブテン管も切断できるフレキ管用カッター、軽い力で切断でき作業性のよいベアリング入りチューブカッター、空調作業の規格変更に対応したトルクレンチ、ワイド型モーターレンチ等を開発しました。

産業機器部門の開発のうちクレーン類については、ニッチ分野向け及び安全性・軽量化等に主眼を置いた開発を行いました。ジブクレーンの吊り上げ作業時にオーバーロードに対する警告ブザーが鳴る荷重センサー内蔵型を開発しました。また、アルミを素材とした安全かつ軽量化及び簡単に組立・解体・移動が出来る簡易型クレーンを開発しました。

クランプ工具の分野では、薄型精密パラレル、段付パラレル、軽い力で操作できるベアリング内蔵型水平調整ブロック等を開発しました。

なお、当期における研究開発費の総額は49,447千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当期の総資産は、9,241百万円で、前期比141百万円(1.6%)増加しました。流動資産は3,442百万円で、前期比154百万円(4.3%)の減少、固定資産は、5,799百万円で、前期比295百万円(5.4%)増加しました。

流動資産の主な減少は、現金及び預金の減少179百万円、売上債権の減少190百万円、棚卸資産の増加193百万円であります。

なお、棚卸資産は1,654百万円、棚卸資産回転率は2.7回と一般的な経営指標に比べ劣っていますが、当社は一般作業工具のほか工作機械用治具、クリーンルーム用特殊クレーン、住宅・土木建設や鉄鋼用吊クランプ等と多品種の製品を生産し多分野に販売しているため在庫負担が大きくなっているものです。反面、このように幅広い分野に販売することは経営の安定化に寄与するものと考えております。

固定資産の増加は、長期性預金100百万円、公社債の購入200百万円、取引銀行との関係強化のための株式の購入83百万円等によるものであります。

当期の負債合計は、4,579百万円で、前期比220百万円(△4.6%)減少しました。流動負債は2,317百万円で、前期比113百万円(5.2%)増加、固定負債は2,261百万円で前期比333百万円(△12.9%)の減少となりました。

流動負債の主な増加は、仕入債務の減少241百万円、短期借入金金の増加185百万円、未払法人税等

の増加190百万円等であります。固定負債の減少は、長期借入金の減少276百万円等であります。

当期の資本合計は、4,662百万円で、前期比361百万円(8.4%)増加しました。

主な要因は、自己株式売却による資本剰余金の増加101百万円及び自己株式の減少61百万円、利益剰余金の増加174百万円等であります。この結果、自己資本比率は前期末47.3%から50.5%となりました。

## (2)経営成績

当期の売上高は、4,450百万円で、前期比262百万円(6.3%)の増加となりました。作業工具部門は土木・建設分野の停滞はありましたが新製品や一部製品の値上げも寄与し、売上高は2,709百万円と前期を6.3%上回りました。産業機器部門は、好調な自動車産業等向け工作機械の設備投資による治工具類の売上が好調であったことなどから売上高は1,705百万円(前期比6.5%増)となりました。

損益面におきましては、売上高が増加したこと及び一部製品の値上げも寄与し粗利益率が33.6%と前期比1.4ポイント改善したこと等により営業利益は前期比118百万円増加し599百万円となりました。

営業外損益は、支払利息が前期比6百万円減少したものの、売上割引が前期比15百万円増加し、85百万円の損失(前期比6百万円の損失増加)となりました。

特別損益は、投資有価証券の売却益57百万円、役員退職慰労金25百万円、社葬費用28百万円の計上等により1百万円の利益となりました。この結果税引前当期純利益は515百万円(前期比35.0%増)となり、当期純利益は業績の回復に伴い税務上の繰越欠損金がなくなったことにより税金費用を計上したことから296百万円(前期比20.7%減)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、特記すべき事項はありません。

また、当期中において生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計		
生産 設備	本社工場 (大阪府堺市)	工具・機器 等の製造	366,337	347,637	4,088,201 (25,762)	46,305	4,848,482	93
他の 設備	本社 (同上)	総括管理 販売管理	(注2)	—	—	—	—	8
	大阪支店 (同上)	販売業務	(注2)	—	—	—	—	12
	東京支店 (東京都品川区) 外1支店	〃	—	—	—	323	323	12
	札幌営業所 (札幌市白石区) 外2営業所	〃	—	—	—	131	131	9
	賃貸資産 (神戸市西区)	—	90,300	—	83,125 (1,650)	—	173,425	—
	厚生施設 (石川県加賀市)	—	1,308	—	44 (4)	—	1,353	—

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 本社工場には、本社及び大阪支店の土地、建物、構築物を含めて記載しております。

3 厚生施設の土地及び建物については共有資産であるため、当社所有割合で記載しております。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算器及びその周辺機器	9,608	30,126
営業用自動車	16,061	35,803

(注) 年間リース料の金額に消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,795,480	8,795,480	ジャスダック証券 取引所	—
計	8,795,480	8,795,480	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成18年3月16日開催の当社取締役会において、日興シティグループ証券株式会社を割当先とする第1回新株予約権の発行を決議いたしました。この新株予約権の概要は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成18年3月15日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数 (個)	—	20個
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	各本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を「交付」という。)する数(以下「割当株式数」という。)は、金50,000,000円を「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項第(2)号記載の行使価額(但し、「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項又は第3項によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の行使価額とする。)で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の目的である株式の総数は、割当株式数に本新株予約権の総数を乗じた数とする。
新株予約権の行使時の払込金額	—	1 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 (1) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本欄第(2)号記載の行使価額(但し、本欄第2項又は第3項によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の行使価額とする。)に割当株式数を乗じた額とする。但し、これに

		<p>より1円未満の端数を生じる場合には、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使により当社が交付する株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、当初金572円とする。但し、行使価額は本欄第2項又は第3項に定めるところに従い修正又は調整されることがある。</p> <p>2 行使価額の修正</p> <p>本新株予約権の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、行使価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(但し、終値(気配表示を含む。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後行使価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、本欄第3項で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後行使価額は、本新株予約権の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が金286円(以下「下限行使価額」という。但し、本欄第3項による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とし、修正後行使価額が金858円(以下「上限行使価額」という。但し、本欄第3項による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。</p> <p>3 行使価額の調整</p> <p>(1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により行使価額を調整する。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \text{1株あたりの} \cdot \text{処分株式数} \times \text{発行} \cdot \text{処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$ <p>(2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>① 本項第(3)号②に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(但し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)</p> <p>調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>② 株式分割により当社普通株式を発行する場合</p> <p>調整後の行使価額は、当該株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。但し、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により当社普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の行使価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。</p> <p>なお、上記但書の場合において、当該株式分割のため</p>
--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



		<p>の株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなしたのに対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。但し、株券の交付については欄外(注)3「株券の交付方法」の規定を準用する。</p> $\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>③ 本項第(3)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合 調整後の行使価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。但し、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(3) ① 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。 ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日(但し、本項第(2)号②但書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値(気配表示を含む。))のない日数を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。 この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。 ③ 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項第(2)号②の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。 ④ 行使価額調整式により算出された行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。</p> <p>(4) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。 ① 株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。 ② その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。</p>
--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>③ 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(5) 本欄第2項又は本項第(1)号乃至第(4)号により行使価額の修正又は調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨及びその事由、修正前又は調整前の行使価額、修正後又は調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権の所持人(以下「本新株予約権者」という。)に通知する。但し、本項第(2)号②但書記載の株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。</p>
新株予約権の行使期間	—	平成18年4月4日から平成23年4月1日の銀行営業時間終了時までとする。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	—	<p>1 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、行使請求にかかる本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額に、行使請求にかかる本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、「新株予約権の目的となる株式の数」欄の規定に従い算出される行使請求にかかる本新株予約権の目的である株式の数で除した額とする。</p> <p>2 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の資本組入額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入額は、本欄第1項に定める本新株予約権の行使により発行する場合の当社普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。</p>
新株予約権の行使の条件	—	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月14日	—	8,795,480	—	1,463,274	△1,185,683	289,896

(注) 欠損てん補による取崩

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	5	50	3	1	1,168	1,235	—
所有株式数(単元)	—	936	12	694	62	1	7,046	8,751	44,480
所有株式数の割合(%)	—	10.70	0.14	7.93	0.7	0.01	80.52	100	—

- (注) 1 自己株式666,460株は、「個人その他」に666単元、「単元未満株式の状況」に460株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は666,460株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月15日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市	751	8.54
スーパーツール従業員持株会	大阪府堺市中区見野山158	328	3.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行	東京都中央区晴海1-8-11	264	3.00
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市	239	2.71
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	219	2.48
松 井 房 子	大阪府堺市南区	217	2.46
竈 利 英	大阪府大阪狭山市	187	2.13
竈 圭 人	大阪府大阪狭山市	186	2.12
(株)泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26-15	170	1.93
松 岡 利 佳	奈良県北葛城郡王寺町	152	1.73
計		2,716	30.88

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、264千株であります。

2. 当社は、自己株式666,460株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.58%）を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月15日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 666,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,085,000	8,085	—
単元未満株式	普通株式 44,480	—	—
発行済株式総数	8,795,480	—	—
総株主の議決権	—	8,085	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式460株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月15日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	大阪府堺市中区見野山158	666,000	—	666,000	7.58
計	—	666,000	—	666,000	7.58

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、当社取締役及び使用人に対して付与することを平成13年6月14日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

〈平成13年6月14日決議分〉

決議年月日	平成13年6月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 使用人 22名
株式の種類	普通株式
株式の数	取締役上限100千株(1人100千株から38千株) 使用人上限 10千株(1人10千株から5千株)
譲渡価額	152円 (注)
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで
権利行使についての条件	・ 権利を付与されたものは、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、付与契約に定めるところにより行使することができる ・ 権利の譲渡・質入れの禁止 ・ 権利を相続することはできない

(注) 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり譲渡価額} = \text{調整前1株当たり譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社では、配当につきましては業績に対応した利益配分を基本とし、経営環境、企業体質を勘案しつつ安定的な配当を実施することを基本方針としてまいります。

なお、当期配当につきましては、前述の基本方針に基づき、期末配当金1株につき6円00銭とし、中間配当金6円00銭と合わせ、年間配当金12円00銭といたしました。

なお、内部留保金につきましては、企業競争力の一層の強化のため、財務体質の強化と、今後の事業展開への備えとする所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月25日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	175	190	320	465	575
最低(円)	105	100	120	300	364

(注) 1 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	450	488	550	575	573	546
最低(円)	421	445	485	485	495	515

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの暦月によっております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	吉川 明	昭和3年7月5日生	昭和20年4月 昭和38年7月 昭和56年6月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 昭和62年9月	吉川鉄工所入社 日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 製造部長 取締役製造部長就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現任)	146
専務取締役	管理本部長	竈 和 夫	昭和22年10月24日生	昭和47年4月 昭和52年4月 昭和52年6月 昭和62年9月 平成2年10月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年9月 平成16年6月	日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 製造課主任 取締役就任 専務取締役管理本部長就任 専務取締役管理本部長兼総務部長就任 専務取締役製造本部長就任 代表取締役専務製造本部長就任 代表取締役専務管理本部長就任 専務取締役管理本部長就任(現任)	751
取締役	東部統括部長	辰 己 宏	昭和16年7月20日生	昭和37年9月 昭和61年10月 昭和63年6月 平成2年10月	日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 営業部長代理 取締役東京支店長就任 取締役東部統括部長就任(現任)	75
取締役	経理部長	篠 畑 雅 光	昭和19年3月3日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成6年6月	日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 経理部長 取締役経理部長就任(現任)	113
取締役	西部統括部長	大久保 勲	昭和17年10月30日生	昭和40年4月 平成11年10月 平成17年6月	日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 西部統括部長 取締役西部統括部長就任(現任)	53
監査役 常勤		松 本 龍 実	昭和15年3月19日生	昭和34年2月 昭和60年10月 昭和61年6月 平成2年9月 平成3年6月 平成11年6月 平成13年6月	日鍛工器(株)(現 株スーパーツール)入社 営業部長 取締役営業部長就任 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任 取締役就任 監査役(常勤)就任(現任)	71

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		弓岡 隆巳	昭和5年2月4日生	昭和23年7月 昭和41年7月 昭和44年4月 平成3年6月 平成7年7月 平成7年7月 平成13年6月	柏原税務署入署 大阪国税局入局 弓岡会計事務所開所 当社監査役就任(現任) 日本税理士会連合会専務理事 近畿税理士会副会長就任 近畿税理士会会長就任	—
監査役		森田 茂	昭和12年9月20日生	昭和41年5月 昭和42年9月 平成6年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 当社監査役就任(現任)	—
計						1,209

(注) 監査役 弓岡隆巳、森田 茂の両氏は会社法第2号第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動を通じて、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様からの期待にお応えし信頼される企業になることを基本方針とし、経営目標達成のために、正確な情報把握と迅速な意思決定ができる経営組織とし、合わせて牽制機能を有効に発揮させることにより、経営の健全性、公平性、透明性を確保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は業務の意思決定、業務執行だけでなく、職務執行について経営方針に従い業務を適法に執行しているか等の監視機能を持っております。

監査役（常勤監査役1名、社外監査役2名）は、取締役会のほか、重要な会議に出席し適宜意見表明を行うとともに取締役の業務執行の妥当性の観点から監査を適宜実施し、妥当性、効率性などを検証しております。また、監査役は年に4～5回会計監査人から監査計画及び監査実施結果について説明を受け、また、意見交換を実施しております。

また、顧問契約をしている法律事務所からは必要に応じ経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。

#### ②会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

すべての取締役、常勤監査役が出席する定例取締役会を毎月1回開催し、個別案件については適宜に臨時取締役会を開催しました。

また、各部門会議においても必要に応じ取締役及び常勤監査役が出席し問題提起、アドバイス等を行ないました。

なお、全管理職に対し、社長を含む取締役、常勤監査役が出席し、経営方針の確認、現状課題の確認等、共通認識を持つ機会を設けており、このなかでコンプライアンスについても全社員に徹底すべく意識の向上を図っております。



(3) リスク管理体制の整備状況

当社は、定例及び臨時の取締役会において、担当取締役からの各種リスクへの予防対策及び発生時の対策等について報告を受け、審議し対策をとっております。

また、万一事業運営上重要な問題が発生した場合には、取締役及び担当部長等で構成する危機管理委員会を設置し、情報収集及び迅速な対応が取れるよう体制の整備に取り組んでおります。

(4) 役員報酬等の内容

①取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 64,087千円（当社には、社外取締役はおりません。）

監査役 3名 14,428千円（うち社外監査役2名 3,768千円）

②当事業年度中に支払った利益処分による役員賞与

取締役 5名 15,300千円（当社には、社外取締役はおりません。）

監査役 3名 3,120千円（うち社外監査役2名 870千円）

(注) 上記の支給のほか、当期中に任期満了により退任した取締役1名に対し25,308千円の退職慰労金を支払っております。

(5) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,700千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

(7) 会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 中山 紀昭

指定社員 業務執行社員 吉村 祥二郎

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 3名

## 第5 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第45期事業年度（平成16年3月16日から平成17年3月15日まで）及び第46期事業年度（平成17年3月16日から平成18年3月15日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第45期 (平成17年3月15日)		第46期 (平成18年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,049,784		870,339	
2 受取手形		574,070		315,089	
3 売掛金		445,798		514,682	
4 製品		736,296		834,389	
5 原材料		124,466		111,386	
6 仕掛品		558,757		663,373	
7 貯蔵品		40,731		44,926	
8 前払費用		3,120		2,913	
9 繰延税金資産		64,231		62,756	
10 その他		4,190		22,929	
11 貸倒引当金		△4,617		△229	
流動資産合計		3,596,829	39.5	3,442,557	37.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1.2	1,514,909		1,524,163	
減価償却累計額		1,051,941	462,968	1,083,050	441,113
(2) 構築物	※1.2	131,836		131,836	
減価償却累計額		113,670	18,165	115,002	16,833
(3) 機械及び装置	※1	2,666,507		2,603,413	
減価償却累計額		2,275,459	391,047	2,257,432	345,980
(4) 車両運搬具		20,706		20,706	
減価償却累計額		18,616	2,090	19,050	1,656
(5) 工具器具備品		241,877		234,025	
減価償却累計額		197,036	44,841	187,265	46,760
(6) 土地	※1. 2.5		4,171,371		4,171,371
(7) 建設仮勘定			15,354		26,158
有形固定資産合計		5,105,837	56.1	5,049,874	54.7
2 無形固定資産					
(1) 商標権		1,043		932	
(2) ソフトウェア		73		1,073	
(3) 施設利用権		155		13	
(4) 電話加入権		4,553		4,553	
無形固定資産合計		5,825	0.1	6,572	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		118,471		515,877	
(2) 出資金		3,060		3,060	
(3) 従業員長期貸付金		50		—	
(4) 破産債権、更生債権その他これに準ずる債権		16,536		15,494	
(5) 長期前払費用		14,007		8,120	
(6) 繰延税金資産		130,367		87,625	
(7) 供託金		100,000		—	
(8) 長期性預金		—		100,000	
(9) その他		26,173		28,162	
(10) 貸倒引当金		△16,536		△15,494	
投資その他の資産合計		392,129	4.3	742,845	8.0
固定資産合計		5,503,792	60.5	5,799,291	62.8
資産合計		9,100,622	100.0	9,241,849	100.0

区分	注記 番号	第45期 (平成17年3月15日)		第46期 (平成18年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		581,280		326,762	
2		165,186		177,868	
3		610,000		710,000	
4		349,148		435,056	
5		172,000		176,000	
6		254,281		214,594	
7		10,720		10,010	
8		11,459		202,362	
9		41		160	
10		1,756		1,231	
11		44,000		48,200	
12		4,432		15,441	
13		—		235	
		2,204,306	24.2	2,317,921	25.1
II 固定負債					
1		436,000		360,000	
2		492,178		215,232	
3	※5	1,359,280		1,359,280	
4		267,917		286,982	
5		39,700		39,700	
		2,595,075	28.5	2,261,194	24.4
		4,799,381	52.7	4,579,116	49.5
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	1,463,274	16.1	1,463,274	15.8
II 資本剰余金					
1		289,896		289,896	
2					
(1)		3,598		104,940	
		293,495	3.2	394,837	4.3
III 利益剰余金					
1		21,536		33,665	
2		1,008,432		1,171,066	
		1,029,969	11.3	1,204,731	13.1
IV 土地再評価差額金					
	※5	1,656,505	18.2	1,656,505	17.9
V その他有価証券評価差額金					
		25,634	0.3	48,016	0.5
VI 自己株式					
	※4	△167,637	△1.8	△104,632	△1.1
		4,301,240	47.3	4,662,732	50.5
		9,100,622	100.0	9,241,849	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第45期 (自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日)		第46期 (自 平成17年 3月16日 至 平成18年 3月15日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1 製品売上高		4,149,191		4,415,423			
2 不動産賃貸収益		38,400		34,920			
売上高合計		4,187,591	100.0	4,450,343	100.0		
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		654,694		736,296			
(2) 当期製品仕入高		389,598		441,802			
(3) 当期製品製造原価	※2	2,530,147		2,612,443			
合計		3,574,440		3,790,541			
(4) 他勘定振替高	※1	8,208		11,161			
(5) 期末製品たな卸高		736,296		834,389			
2 不動産賃貸原価		10,540		9,818			
売上原価合計		2,840,476	67.8	2,954,809	66.4		
売上総利益		1,347,114	32.2	1,495,534	33.6		
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		30,151		29,230			
2 荷造発送費		77,748		83,484			
3 広告宣伝費		31,616		59,795			
4 役員報酬		78,313		78,515			
5 給料		249,773		250,066			
6 賞与		28,266		31,906			
7 賞与引当金繰入額		17,054		16,879			
8 退職給付費用		22,043		14,750			
9 福利費		52,160		54,568			
10 旅費交通費		41,174		38,596			
11 通信費		20,509		20,508			
12 公租公課		8,146		17,008			
13 交際費		14,547		12,671			
14 支払手数料		45,286		47,986			
15 賃借料		58,652		56,307			
16 減価償却費		11,054		9,594			
17 その他	※2	79,789	866,288	20.7	74,566	896,437	20.1
営業利益		480,825	11.5	599,096	13.5		

区分	注記 番号	第45期 (自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日)		第46期 (自 平成17年 3月16日 至 平成18年 3月15日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		6,143		5,158	
2 有価証券利息		—		6,400	
3 受取配当金		1,035		4,265	
4 有価証券売却益		7,628		605	
5 受取賃貸料		1,400		1,720	
6 その他		1,941	18,149	1,846	19,995
			0.4		0.4
V 営業外費用					
1 支払利息		21,185		15,114	
2 社債利息		4,325		3,044	
3 手形売却損		591		264	
4 売上割引		56,107		71,663	
5 社債発行費		—		3,050	
6 その他		14,684	96,894	12,475	105,611
			2.3		2.4
経常利益			402,080		513,480
			9.6		11.5
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	125		—	
2 貸倒引当金戻入額		13,499		4,856	
3 投資有価証券売却益		—	13,625	57,745	62,601
			0.3		1.4
VII 特別損失					
1 固定資産除売却損	※4	4,079		6,934	
2 支払補償金		30,000		—	
3 役員退職慰労金		—		25,308	
4 社葬費用		—	34,079	28,735	60,977
			0.8		1.4
税引前当期純利益			381,625		515,104
			9.1		11.5
法人税、住民税 及び事業税		7,000		190,205	
法人税等調整額		1,076	8,076	28,854	219,059
			0.2		4.9
当期純利益			373,548		296,045
			8.9		6.6
前期繰越利益			676,723		928,678
中間配当額			38,035		48,780
中間配当に伴う 利益準備金積立額			3,803		4,878
当期末処分利益			1,008,432		1,171,066

製造原価明細書

区分	注記 番号	第45期 (自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日)		第46期 (自 平成17年 3月16日 至 平成18年 3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,135,202	43.7	1,424,620	51.6
II 労務費		577,362	22.3	574,859	20.8
III 経費	※1	883,579	34.0	760,351	27.6
当期総製造費用		2,596,144	100.0	2,759,831	100.0
期首仕掛品たな卸高		536,284		558,757	
合計		3,132,429		3,318,588	
他勘定振替高	※2	43,524		42,772	
期末仕掛品たな卸高		558,757		663,373	
当期製品製造原価		2,530,147		2,612,443	

第45期 (自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日)	第46期 (自 平成17年 3月16日 至 平成18年 3月15日)
原価計算の方法 予定原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。	原価計算の方法 同左
※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 104,693千円 外注加工費 471,914 工場消耗品費 137,458	※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 99,459千円 外注加工費 478,874 工場消耗品費 156,509
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 15,589千円 有形固定資産 27,089 その他 845 計 43,524	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 16,978千円 有形固定資産 26,058 その他 △264 計 42,772

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	第45期 (自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日)		第46期 (自 平成17年 3月16日 至 平成18年 3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
減価償却費		8,255		7,532	
公租公課		1,671		1,671	
その他		614		614	
合計		10,540	100.0	9,818	100.0
当期不動産賃貸原価		10,540	100.0	9,818	100.0

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

		第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	第46期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税引前当期純利益		381,625	515,104
2 減価償却費		123,509	116,586
3 貸倒引当金の減少額		△14,262	△5,429
4 賞与引当金の増加額		1,000	4,200
5 退職給付引当金の増減額		△10,891	19,065
6 受取利息及び受取配当金		△7,179	△9,424
7 支払利息		21,185	15,114
8 社債利息		4,325	3,044
9 有価証券売却益		△7,628	△605
10 投資有価証券売却益		—	△57,745
11 有形固定資産除売却損		4,079	6,934
12 売上債権の減少額		32,449	190,096
13 たな卸資産の増加額		△102,794	△193,824
14 仕入債務の減少額		△14,857	△241,837
15 その他		21,578	11,739
小計		432,140	373,019
16 利息及び配当金の受取額		7,179	9,078
17 利息の支払額		△24,850	△19,083
18 供託金の受取額		—	100,000
19 和解金の支払額		—	△46,000
20 法人税等の支払額		△8,777	△8,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		405,691	408,536
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の増加額		△2,000	△100,000
2 有形固定資産の取得による支出		△162,559	△61,637
3 投資有価証券の取得による支出		△97,672	△387,052
4 投資有価証券の売却による収入		104,886	65,885
5 貸付金の回収による収入		970	50
6 その他		△808	△622
投資活動によるキャッシュ・フロー		△157,184	△483,377
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額		△92,000	100,000
2 長期借入れによる収入		500,000	200,000
3 長期借入金の返済による支出		△427,128	△391,038
4 社債の発行による収入		—	96,950
5 社債の償還による支出		△72,000	△172,000
6 自己株式の取得による支出		△10,854	△535
7 自己株式の売却による収入		33,896	164,882
8 配当金の支払額		△68,188	△102,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		△136,275	△104,604
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		112,232	△179,445
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		932,552	1,044,784
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		1,044,784	865,339



④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第45期 (平成17年6月10日)		第46期 (平成18年6月8日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,008,432		1,171,066
II 利益処分額					
1 利益準備金		7,251		7,510	
2 配当金		54,082		48,774	
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		18,420 (3,120)	79,753	26,316 (5,040)	82,600
III 次期繰越利益			928,678		1,088,466

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	第46期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 繰延資産の処理方法	———	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	第45期 (自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日)	第46期 (自 平成17年 3月16日 至 平成18年 3月15日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	第46期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「出資金」として表示しておりました投資事業組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により有価証券とみなされることとなったため、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資は、前期末は15,344千円、当期末は13,006千円であります。</p>	—————

追加情報

第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	第46期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割9,176千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成17年 3月15日)	第46期 (平成18年 3月15日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">364,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">17,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">391,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,994,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,767,776</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,958</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち一年内償還予定額)</td> <td style="text-align: right;">100,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">516,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち一年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">249,148)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,326</td> </tr> </table>	建物	364,116千円	構築物	17,796	機械及び装置	391,047	土地	3,994,816	計	4,767,776	建物	97,464千円	構築物	369	土地	83,125	計	180,958	短期借入金	360,000千円	社債	100,000	(うち一年内償還予定額)	100,000)	長期借入金	516,326	(うち一年内返済予定額)	249,148)	計	976,326	<p>※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">349,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">16,479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">345,959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,994,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,707,113</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,425</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">339,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち一年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">201,720)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,178</td> </tr> </table>	建物	349,857千円	構築物	16,479	機械及び装置	345,959	土地	3,994,816	計	4,707,113	建物	89,946千円	構築物	353	土地	83,125	計	173,425	短期借入金	360,000千円	長期借入金	339,178	(うち一年内返済予定額)	201,720)	計	699,178
建物	364,116千円																																																								
構築物	17,796																																																								
機械及び装置	391,047																																																								
土地	3,994,816																																																								
計	4,767,776																																																								
建物	97,464千円																																																								
構築物	369																																																								
土地	83,125																																																								
計	180,958																																																								
短期借入金	360,000千円																																																								
社債	100,000																																																								
(うち一年内償還予定額)	100,000)																																																								
長期借入金	516,326																																																								
(うち一年内返済予定額)	249,148)																																																								
計	976,326																																																								
建物	349,857千円																																																								
構築物	16,479																																																								
機械及び装置	345,959																																																								
土地	3,994,816																																																								
計	4,707,113																																																								
建物	89,946千円																																																								
構築物	353																																																								
土地	83,125																																																								
計	173,425																																																								
短期借入金	360,000千円																																																								
長期借入金	339,178																																																								
(うち一年内返済予定額)	201,720)																																																								
計	699,178																																																								
<p>※2 このうち賃貸用不動産は、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,958</td> </tr> </table>	建物	97,464千円	構築物	369	土地	83,125	計	180,958	<p>※2 このうち賃貸用不動産は、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,425</td> </tr> </table>	建物	89,946千円	構築物	353	土地	83,125	計	173,425																																								
建物	97,464千円																																																								
構築物	369																																																								
土地	83,125																																																								
計	180,958																																																								
建物	89,946千円																																																								
構築物	353																																																								
土地	83,125																																																								
計	173,425																																																								
<p>※3 授権株式数及び発行済株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,795,480株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式数	普通株式	8,795,480株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,795,480株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式数	普通株式	8,795,480株																																												
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																							
発行済株式数	普通株式	8,795,480株																																																							
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																							
発行済株式数	普通株式	8,795,480株																																																							
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,069,340株であります。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式666,460株であります。</p>																																																								
<p>※5 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>※5 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>																																																								

第45期 (平成17年3月15日)	第46期 (平成18年3月15日)
再評価を行った年月日 平成12年3月15日 再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 △1,668,331千円 の帳簿価額との差額	再評価を行った年月日 平成12年3月15日 再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 △1,915,848千円 の帳簿価額との差額
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 1,682,139千円であります。	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 1,704,522千円であります。

(損益計算書関係)

第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	第46期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 他勘定振替高 (製品) 販売費及び一般管理費 7,390千円 (広告宣伝に使用) 817 その他 <hr/> 計 8,208	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 他勘定振替高 (製品) 販売費及び一般管理費 6,658千円 (広告宣伝に使用) 4,502 その他 <hr/> 計 11,161
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は48,357千円であります。	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は49,447千円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 機械及び装置 125千円	※3 —————
※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 (固定資産除却損) 機械及び装置 1,624千円 工具器具備品 2,455 <hr/> 計 4,079	※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 (固定資産除却損) 建物 1千円 機械及び装置 3,869 工具器具備品 3,063 <hr/> 計 6,934

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	第46期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,049,784千円	現金及び預金 870,339千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 5,000$	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 5,000$
現金及び現金同等物 1,044,784	現金及び現金同等物 865,339

## (リース取引関係)

第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	第46期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">83,562</td> <td style="text-align: center;">62,692</td> <td style="text-align: center;">146,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">35,930</td> <td style="text-align: center;">26,289</td> <td style="text-align: center;">62,220</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">47,631</td> <td style="text-align: center;">36,403</td> <td style="text-align: center;">84,034</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	83,562	62,692	146,254	減価償却累計額相当額	35,930	26,289	62,220	期末残高相当額	47,631	36,403	84,034	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">77,496</td> <td style="text-align: center;">50,838</td> <td style="text-align: center;">128,334</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">41,692</td> <td style="text-align: center;">20,712</td> <td style="text-align: center;">62,404</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">35,803</td> <td style="text-align: center;">30,126</td> <td style="text-align: center;">65,929</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	77,496	50,838	128,334	減価償却累計額相当額	41,692	20,712	62,404	期末残高相当額	35,803	30,126	65,929
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	83,562	62,692	146,254																														
減価償却累計額相当額	35,930	26,289	62,220																														
期末残高相当額	47,631	36,403	84,034																														
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	77,496	50,838	128,334																														
減価償却累計額相当額	41,692	20,712	62,404																														
期末残高相当額	35,803	30,126	65,929																														
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 24,803千円	1年以内 23,443千円																																
1年超 59,231	1年超 42,486																																
計 84,034	計 65,929																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 27,410千円	支払リース料 25,669千円																																
減価償却費相当額 27,410	減価償却費相当額 25,669																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

## (有価証券関係)

第45期(平成17年3月15日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	53,959	94,828	40,869
	その他	4,650	7,009	2,358
	小計	58,609	101,838	43,228
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		58,609	101,838	43,228

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

## 2 その他有価証券で時価のないもの

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,633

第46期(平成18年3月15日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	121,329	231,138	109,808
	その他	4,650	10,175	5,524
	小計	125,980	241,313	115,332
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	200,000	165,640	△34,360
	小計	200,000	165,640	△34,360
合計		325,980	406,953	80,972

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。



2 その他有価証券で時価のないもの

	貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	3,626
②投資事業有限責任組合出資証券	105,297

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)			第46期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
①株式	3,620	2,480	—	77,396	57,745	—
②債券	97,000	2,000	—	—	—	—
③その他	4,266	3,148	397	5,218	605	116
合計	104,886	7,628	397	82,614	58,350	116

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第45期 (自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日)	第46期 (自 平成17年 3月16日 至 平成18年 3月15日)
(1) 取引内容 中期的な借入金を対象とした金利キャップ、金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引内容 同左
(2) 取組方針 当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。	(2) 取組方針 同左
(3) 利用目的 当社は、デリバティブ取引を、実質的な調達コスト削減を図ることを目的として利用しております。また、投機的な取引の利用は行っておりません。	(3) 利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ、金利スワップ取引は、将来の市場金利変動によるリスクを有しております。 なお、当社は高い信用格付の大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) リスク管理体制 リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。	(5) リスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

第45期(自 平成16年 3月16日 至 平成17年 3月15日)  
金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	350,000	100,000	43	206
合計		350,000	100,000	43	206

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

第46期(自 平成17年 3月16日 至 平成18年 3月15日)  
金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	—	0	41
合計		100,000	—	0	41

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (退職給付関係)

第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	第46期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)																								
<p>1 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法（期末自己都合要支給額）によっております。 なお、当社は、平成17年3月1日に適格年金制度を廃止しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△372,200千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">104,283</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△267,917</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△267,917</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,002</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,002</td> </tr> </table>	退職給付債務	△372,200千円	年金資産残高	104,283	未積立退職給付債務	△267,917	退職給付引当金	△267,917	勤務費用	52,002	退職給付費用合計	52,002	<p>1 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法（期末自己都合要支給額）によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△394,442千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">107,460</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△286,982</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△286,982</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,456</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,456</td> </tr> </table>	退職給付債務	△394,442千円	年金資産残高	107,460	未積立退職給付債務	△286,982	退職給付引当金	△286,982	勤務費用	42,456	退職給付費用合計	42,456
退職給付債務	△372,200千円																								
年金資産残高	104,283																								
未積立退職給付債務	△267,917																								
退職給付引当金	△267,917																								
勤務費用	52,002																								
退職給付費用合計	52,002																								
退職給付債務	△394,442千円																								
年金資産残高	107,460																								
未積立退職給付債務	△286,982																								
退職給付引当金	△286,982																								
勤務費用	42,456																								
退職給付費用合計	42,456																								

## (税効果会計関係)

第45期 (平成17年3月15日)	第46期 (平成18年3月15日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,923千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,077</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">34,344</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,908</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">98,723</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,192</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△17,593</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,599</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>  交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△43.9</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産	8,923千円	貸倒引当金	3,077	未払金	34,344	賞与引当金	17,908	退職給付引当金	98,723	繰越欠損金	38,841	その他	10,374	繰延税金資産合計	212,192	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△17,593	繰延税金資産の純額	194,599	法定実効税率 (調整)	41.9%	交際費等	1.9	住民税均等割	1.8	評価性引当額	△43.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">12,399千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,907</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,419</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,617</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,643</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,930</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,338</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△32,955</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,382</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>  交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>  試験研究費</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産	12,399千円	貸倒引当金	3,420	未払金	10,907	未払事業税	17,419	賞与引当金	19,617	退職給付引当金	111,643	その他	7,930	繰延税金資産合計	183,338	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△32,955	繰延税金資産の純額	150,382	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等	1.8	住民税均等割	1.5	試験研究費	△1.0	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5
繰延税金資産																																																																									
棚卸資産	8,923千円																																																																								
貸倒引当金	3,077																																																																								
未払金	34,344																																																																								
賞与引当金	17,908																																																																								
退職給付引当金	98,723																																																																								
繰越欠損金	38,841																																																																								
その他	10,374																																																																								
繰延税金資産合計	212,192																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△17,593																																																																								
繰延税金資産の純額	194,599																																																																								
法定実効税率 (調整)	41.9%																																																																								
交際費等	1.9																																																																								
住民税均等割	1.8																																																																								
評価性引当額	△43.9																																																																								
その他	0.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1																																																																								
繰延税金資産																																																																									
棚卸資産	12,399千円																																																																								
貸倒引当金	3,420																																																																								
未払金	10,907																																																																								
未払事業税	17,419																																																																								
賞与引当金	19,617																																																																								
退職給付引当金	111,643																																																																								
その他	7,930																																																																								
繰延税金資産合計	183,338																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△32,955																																																																								
繰延税金資産の純額	150,382																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																								
交際費等	1.8																																																																								
住民税均等割	1.5																																																																								
試験研究費	△1.0																																																																								
その他	△0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																								

(持分法損益等)

第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	第46期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第45期(自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)

該当事項はありません。

第46期(自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第45期		第46期	
1株当たり純資産額	554円32銭	1株当たり純資産額	570円35銭
1株当たり当期純利益	46円68銭	1株当たり当期純利益	33円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33円04銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期	第46期
当期純利益(千円)	373,548	296,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,420	26,316
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,420)	(26,316)
普通株式に係る当期純利益(千円)	355,128	269,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,607	8,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (うち自己株方式のストックオプション)	112 (112)	35 (35)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>第45期 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)</p>	<p>第46期 (自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)</p>
	<p>平成18年3月16日開催の当社取締役会において、日興シティグループ証券株式会社を割当先とする第1回新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 新株予約権の名称：株式会社スーパーツール第1回新株予約権</li> <li>2 新株予約権の総数：20個</li> <li>3 新株予約権の目的となる株式の種類及び数：新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の行使により当社が新たに発行又は当社の有する当社普通株式を移転する数は、50,000,000円を「7 新株予約権の行使時の払込金額」で除して得られる数とします。</li> <li>4 新株予約権の発行総額：6,840,000円</li> <li>5 新株予約権の発行価額：新株予約権1個当たり342,000円</li> <li>6 申込期日及び払込期日：平成18年4月3日</li> <li>7 新株予約権の行使時の払込金額：普通株式1株当たり当初572円 なお、行使時の払込価額は毎月の当社普通株式の株価に応じて見直し、下限行使価額は286円、上限行使価額は858円であります。</li> <li>8 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額：1,000,000,000円</li> <li>9 新株予約権の行使により発行する場合の資本組入額：株式の発行価額に0.5を乗じた額</li> <li>10 新株予約権の権利行使期間：平成18年4月4日～平成23年4月1日</li> <li>11 資金の使途：手取概算資金については、300百万円を借入金返済に、250百万円を運転資金にそれぞれ充当し、残額をコスト競争力の強化及び事業展開の拡大を目的とした業務提携等の投融資に充当する予定であります。その具体的な金額及び使途につきましては、権利行使により払込みのなされた時点の状況に応じて決定します。</li> </ol>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)泉州銀行	300,000	120,300
		(株)山善	81,375	69,413
		トラスコ中山(株)	15,811	41,424
		(株)ヤマモリ	3,680	1,840
		(株)テヅカ	3,000	1,236
		中正機械金属(株)	8,000	400
		(株)ヒシヒラ	3,000	150
		小計	414,866	234,764
計		414,866	234,764	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(出資証券) オリックスキャピタル投資事業組合 OCCニューウェーブ1号	1.000	7,877
		(出資証券) アントBB2号	2.000	97,419
		小計	3.000	105,297
		(証券投資信託の受益証券) 日興エコファンド	9,719,480	10,175
		(証券投資信託の受益証券) 国際金融公社債	2,000,000	165,640
		小計	11,719,480	175,815
		計	11,719,483	281,112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,514,909	9,255	1	1,524,163	1,083,050	31,109	441,113
構築物	131,836	—	—	131,836	115,002	1,331	16,833
機械及び装置	2,666,507	18,134	81,228	2,603,413	2,257,432	58,804	345,980
車両運搬具	20,706	—	—	20,706	19,050	433	1,656
工具器具備品	241,877	29,486	37,339	234,025	187,265	24,503	46,760
土地	4,171,371	—	—	4,171,371	—	—	4,171,371
建設仮勘定	15,354	53,941	43,137	26,158	—	—	26,158
有形固定資産計	8,762,562	110,819	161,706	8,711,675	3,661,800	116,182	5,049,874
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1,108	176	110	932
ソフトウェア	—	—	—	1,700	626	150	1,073
施設利用権	—	—	—	2,135	2,122	142	13
電話加入権	—	—	—	4,553	—	—	4,553
無形固定資産計	—	—	—	9,497	2,925	403	6,572
長期前払費用	21,079	—	—	21,079	12,959	5,887	8,120
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 仕上工場 9,255千円  
 機械及び装置 鍛造加工用設備 13,278千円  
 工具器具備品 鍛造用等金型 23,526千円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第6回物上担保付社債	平成13年 3月30日	100,000	—	年1.18	担保付社債	平成17年 3月30日
第7回無担保社債	平成14年 8月8日	100,000	100,000	年0.77	無担保社債	平成19年 8月8日
第8回無担保社債	平成14年 12月26日	100,000	100,000	年0.64	無担保社債	平成19年 12月26日
第9回無担保社債	平成15年 3月31日	140,000	100,000 (40,000)	年0.49	無担保社債	平成20年 3月31日
第10回無担保社債	平成15年 9月25日	100,000	100,000 (100,000)	年0.62	無担保社債	平成18年 9月25日
第11回無担保社債	平成15年 9月26日	68,000	36,000 (36,000)	年0.50	無担保社債	平成18年 9月26日
第12回無担保社債	平成17年 3月31日	—	100,000	年0.20	無担保社債	平成22年 3月31日
合計	—	608,000	536,000 (176,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内の金額は1年内償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
176,000	240,000	20,000	—	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	610,000	710,000	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	349,148	435,056	1.14	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	492,178	215,232	1.39	平成19年3月～ 平成23年2月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,451,326	1,360,288	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,080	49,482	2,844	2,826



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,463,274	—	—	1,463,274
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,795,480)	(—)	(—)	(8,795,480)
	普通株式 (千円)	1,463,274	—	—	1,463,274
	計 (株)	(8,795,480)	(—)	(—)	(8,795,480)
	計 (千円)	1,463,274	—	—	1,463,274
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	289,896	—	—	289,896
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (千円)	3,598	101,342	—	104,940
	計 (千円)	293,495	101,342	—	394,837
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	21,536	12,129	—	33,665
	計 (千円)	21,536	12,129	—	33,665

- (注) 1 当期末における自己株式数は、666,460株であります。  
 2 利益準備金の増加は、第45期利益処分による7,251千円及び第46期中間配当の実施による4,878千円であり  
 あります。  
 3 自己株式処分差益の増加は、株式会社UFJ銀行（現三菱東京UFJ銀行）、株式会社泉州銀行に対  
 する譲渡によるもの101,124千円及び自己株式譲渡方式によるストックオプションの行使によるもの217  
 千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,153	—	573	4,856	15,724
賞与引当金	44,000	48,200	44,000	—	48,200

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,312
預金	
当座預金	55,128
普通預金	6,313
通知預金	650,000
定期預金	155,000
別段預金	2,584
小計	869,026
計	870,339

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社山善	161,909
ユアサ商事株式会社	41,207
株式会社ヤマモリ	36,448
大洋製器工業株式会社	20,833
コンドーテック株式会社	12,626
その他(藤原産業株式会社 他)	42,064
計	315,089

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヶ月以内	59,592
2ヶ月以内	65,628
3ヶ月以内	68,215
4ヶ月以内	62,797
5ヶ月以内	57,894
6ヶ月超	961
計	315,089

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トラスコ中山(株)	101,088
(株)山善	81,583
(株)オノマシン	78,764
(株)ヤマモリ	25,976
(株)マーベル	19,528
その他(中正機械金属(株) 他)	207,740
計	514,682

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
445,798	4,658,711	4,589,826	514,682	89.9	37.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

4) 製品

区分	金額(千円)
レンチ類	317,385
配管工具類	133,677
プーラ類	35,454
押え金具類	200,279
吊クランプ類	147,591
計	834,389

5) 原材料

区分	金額(千円)
鋼材	17,519
包装用品	34,395
購入部品	59,472
計	111,386

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
レンチ類	263,331
配管工具類	91,976
プーラ類	69,175
押え金具類	37,601
吊クランプ類	201,287
計	663,373

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具類	31,524
燃料	1,295
工場消耗品	4,610
その他	7,496
計	44,926

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネヒラ鉄鋼(株)	41,657
(株)共立金属熱処理工業所	16,911
日発販売(株)	13,188
光洋商事(株)	12,957
川上ハガネ(株)	11,253
その他(阪和興業(株) 他)	230,793
計	326,762

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	76,168
2ヵ月以内	81,921
3ヵ月以内	70,161
4ヵ月以内	60,671
5ヵ月以内	32,022
6ヵ月超	5,817
計	326,762

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)増井製作所	23,524
(有)浦野製作所	14,334
カネヒラ鉄鋼(株)	9,203
(有)大森商店	8,596
(株)サンセイ	6,293
その他(長船工業(株) 他)	115,915
計	177,868

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	260,000
信金中央金庫	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
計	710,000

4) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
事業用土地の再評価差額に係る税金相当額	1,359,280
計	1,359,280

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月15日
定時株主総会	毎年5月16日～6月15日中
基準日	3月15日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月15日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）1.2
株主に対する特典	なし

（注）1. 貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページ（URLは、<http://www.supertool.co.jp>）において提供しております。

2. 平成18年6月8日開催の第46期定時株主総会により、当社の公告は電子公告にて行う旨、定款を変更いたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                        |                |                              |                           |
|----------------------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                | 事業年度<br>(第45期) | 自 平成16年3月16日<br>至 平成17年3月15日 | 平成17年6月10日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書                              | (第46期中)        | 自 平成17年3月16日<br>至 平成17年9月15日 | 平成17年11月29日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類<br>第三者割当による新株予約権発行 |                |                              | 平成18年3月16日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月10日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 中山 紀 昭 ㊞

関与社員

公認会計士 吉 村 祥 二 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成16年3月16日から平成17年3月15日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成17年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月10日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ


代表社員  
関与社員

公認会計士

中山 紀昭 

関与社員

公認会計士

吉村 祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成16年3月16日から平成17年3月15日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成17年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 8 日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 紀 昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成17年3月16日から平成18年3月15日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成18年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月16日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月3日に第三者割当により新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。